

ゼミナールの研究・教育

ーキャッシュレスとコロナ禍についてー

信金中金月報掲載論文編集委員長

地主 敏樹

(関西大学 総合情報学部教授)

私の所属する総合情報学部は文理融合の教育研究組織であり、学生諸君は社会情報システム系・メディア情報系とコンピューティング系という3分野の諸講義科目を学ぶことができる。社会情報システム系の中には、私のような経済学の教員だけでなく、経営学、会計学、法律学、政治学、社会学、心理学などの諸分野の教員も、それぞれ3～4人ずつ揃っている。社会科学系以外は、メディア系とコンピューティング(情報工学)系に偏ってはいるものの、リベラルアーツに近い教育を提供していると言えよう。学生諸君が様々な科目を履修して卒業するのは、望ましいことではないだろうか。

ハーバードも含めた米国の大学学部教育が、リベラルアーツ教育であることは、良く知られている。学生はハーバード大学に入学した後、最初の2年間に様々な科目を勉強して、3年目以降の専攻を決めるのである(工科大などは例外)。職業(profession)に直結する教育は、ビジネススクールやロースクール、メディカルスクールなど、大学院レベルで施されている。日本の大学も昔は教養部があって専攻に偏らない教育を提供していたが、20年余り前の大学改革で廃止が進んだ。「1年次から専門科目を学ぶべきだ」という旗印が掲げられた。人を育てるに当たって、国全体で先を急ごうとは、情けない話である。一部分野の特殊事情が誤って、大学教育全体の方向性を歪めてしまったように思えるのは私だけだろうか。

閑話休題。私は総合情報学部に移籍してから、ゼミナールの指導方針の工夫を迫られた。入ゼミ予定の諸君と話してみると、金融分野の適性やキャリア志望のある学生は例外的であった。他方で、総合情報学部の各ゼミナールには予算が配分されていたので、活用すればいろいろな教育研究が実現できそうだった。そこで想起したのが、前任大学における卒業論文の変化だった。私は、仮説をたてて自分なりの実証分析を行うことを求めていたのだが、移籍する数年前からウェブ・アンケートを利用する学生が増えていた。東京オリンピックの経済効果の推計の場合、公的データだけでは足りない。どれだけの人が観戦のために東京に行くのか、何泊ぐらいするのか、どれほどの関連グッズを購入するのか、といったデータが必要である。そうしたデータをウェブ・アンケートで集めて、産業連関表など公的データを組み合わせると、全体の

経済効果を推定できることになる。

ゼミナールでアンケートの設問を検討した後、ゼミ生諸君は、Google が無料で提供していたアンケート機能を用いて回答を回収していた。ただし、友人ネットワークで設問を拡散して回収するので、20代中心で200人ほどの規模という限定的なサンプルになることが多かった。それでも、学生諸君が工夫していろいろと調べて推計を完成させるのを見るのは、教師として楽しいことだった。ところが、総合情報学部のゼミナール予算を使って調査会社に回答収集を依頼すると、二千人程度の大規模で、日本の人口構成にかなり近いサンプルの回答を集めることができるのである。

大規模アンケートを実施することとして、テーマは学生諸君に議論して決めさせるようにした。1年目はキャッシュレス決済、2年目はコロナ禍の下の生活、3年目はコロナ禍後の生活となった。キャッシュレス決済がテーマに選ばれたのは、当時の政策によってキャッシュレス決済を利用すればポイントをもらえるというインセンティブが提供されていたことが、学生諸君の関心を集めたのだろう。キャッシュレスの普及はかなり緩慢だろうと予想する回答が多かったが、その後のコロナ禍によって一気に普及が進むこととなった。必要に迫られると日本社会も急速改革をまだ実施できるということを、示唆しているのだろうか。

先日、「コロナ禍後の生活を考える」という卒業論文集が完成したところである。2～3名のゼミ生でチームを作って、いくつかの設問を作成させて回答を分析させた。分析手法は、エクセルを用いたクロス集計と平均値の差の有意性検定、パイソンを用いた二項ロジット推計である。設問は、各自の関心や特徴を反映して、幅広い内容となった。コロナ禍収束後の旅行需要やイベント参加など短期的な変化を問うチームもあれば、コロナ禍前後の生活全般の変化や貯蓄意識・金融機関利用法などの持続的な変化を問うチームもあった。

最後に、興味深い設問への回答を報告しておきたい。設問「コロナ禍後の生活は、コロナ禍前の生活とはかなり異なる様子に、落ち着いていくと思いますか？」に対して、「はい」が60%余とかなり高かった。働き方などに関する設問では、女性の方が新しい方法が続けたいと回答していた。設問「コロナ禍収束後に、コロナ禍前と比べて、貯蓄を持続的に増やそうと考えていますか？」に対して、「はい」がほぼ7割に近く、若者や正社員が積極的であった。設問「キャッシュレスの支払い方法を利用していますか？」には、ほぼ8割が「はい」と回答しており、その普及を反映している。若者や既婚者、正社員などの利用が相対的に高いことが検出された。設問「銀行の実店舗はほとんど利用しませんか？」には「はい」が5割弱で、既婚者が利用しない一方で、高所得者は利用しているという分析結果となった。金融機関の方々の実感と合うだろうか？